

公庫と民間金融機関との意見交換会の概要 (令和7年10月8日)

令和7年11月13日
内閣府・沖縄振興局

沖縄公庫と民間金融機関との意見交換会の概要

- 令和6年度の公庫と民間金融機関による協調融資は、ホテル開発等の大規模プロジェクトの反動により全体としては減少しているものの、中小企業における設備投資の増加に伴い、中小企業に対する協調融資は増加(R5:48億円、R6:69億円)
- 財務体質強化を図る事業者に対する資本性劣後ローンを活用した協調融資の促進。
- 民間金融機関からは、公庫が企画した勉強会を通じて、より気軽に双方向で相談できるようになったという感謝の言葉。公庫と民間金融機関の連携・協調が更に進展。

○ 物価高騰・人手不足対応

- 公庫では、物価高騰等の影響を受けた事業者に対し、セーフティネット関連融資を適切に実行(R5:23億円、R6:53億円)。
- また、人手不足対応として、令和6年度に創設した「沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度」を積極的に活用(R6/4～R7/9月末までの累計実績:67件、80億円)。
- 物価高を価格に転嫁できている事業者と遅れている事業者の「2極化」が見られる。

○ スタートアップ支援

- 公庫の「新事業創出促進出資」は累計で85件/約38億円(R7.3末時点)。OIST発スタートアップであるEFポリマーに対し琉球銀行他と協調出資。
- 民間金融機関(琉球銀行)において、20億円規模のベンチャーファンド(3号)・デットを組成。ミドルクラスの支援を強化。

○ 事業承継対応

- 公庫では、事業承継マッチングサービスを開始(R6/2月～)。着実に登録件数は増加。
- 民間金融機関(沖縄銀行)において、事業承継専門会社を設立。
- 事業承継は最重要課題であり、いずれの金融機関も事業承継・引継ぎ支援センター等との連携を強化。

○ ジャングリアの経済効果

- ホテル・従業員社宅の建設等により建設需要は増大。他方、ジャングリアの経済効果をより高めていくためには、周辺地域や地元事業者が一体となった地域資源の活用など、観光コンテンツ等の更なる充実が必要。

○ その他

- 沖縄では金融機関と顧客の距離が近いという特徴。また、金融機関には積極的に最新の金融手法の情報収集やスキルを習得しようとする土壤。来年5月施行予定の「企業価値担保権(※)」の活用に期待。
- (※)不動産等の有形資産だけではなく、企業の事業実態や将来性等の無形資産を含む事業全体を担保とする制度